

# ECONOMY TOPICS

## 経済トピックス

2016.4.28

No.438



### 業況 BSI 4 期ぶりに低下、プラスは 3 期連続で維持 (平成 28 年 1~3 月期の県内企業業況調査結果)

調査内容	平成 28 年 1~3 月期の県内企業の業況実績 平成 28 年 4~6 月期の県内企業の業況見通し 特別調査 県内企業の平成 28 年度新卒者採用状況
調査時期	平成 28 年 4 月上旬
調査対象企業	県内中堅企業 330 社
回答企業	216 社(回収率:65.5%)  製造業 52 社    建設業 36 社    卸売業 50 社 小売業 30 社    運輸業・サービス業 48 社  青森地区 78 社    津軽地区 61 社    県南地区 77 社

#### BSI とは

Business Survey Index の略であり、企業業況判断指標という意味である  
指標の求め方は次の通り

BSI = 「業況良好企業及びやや良好企業の割合」 - 「業況不振企業及びやや不振企業の割合」

注:業況判断は前年同期との比較による

# 1. 概 況

平成 28 年 1～3 月期の全産業「業況 BSI」は前期(27 年 10～12 月期)比 6.9 ポイント低下の 5.1 となった。4 期ぶりに低下したものの、3 期連続でプラスを維持した。

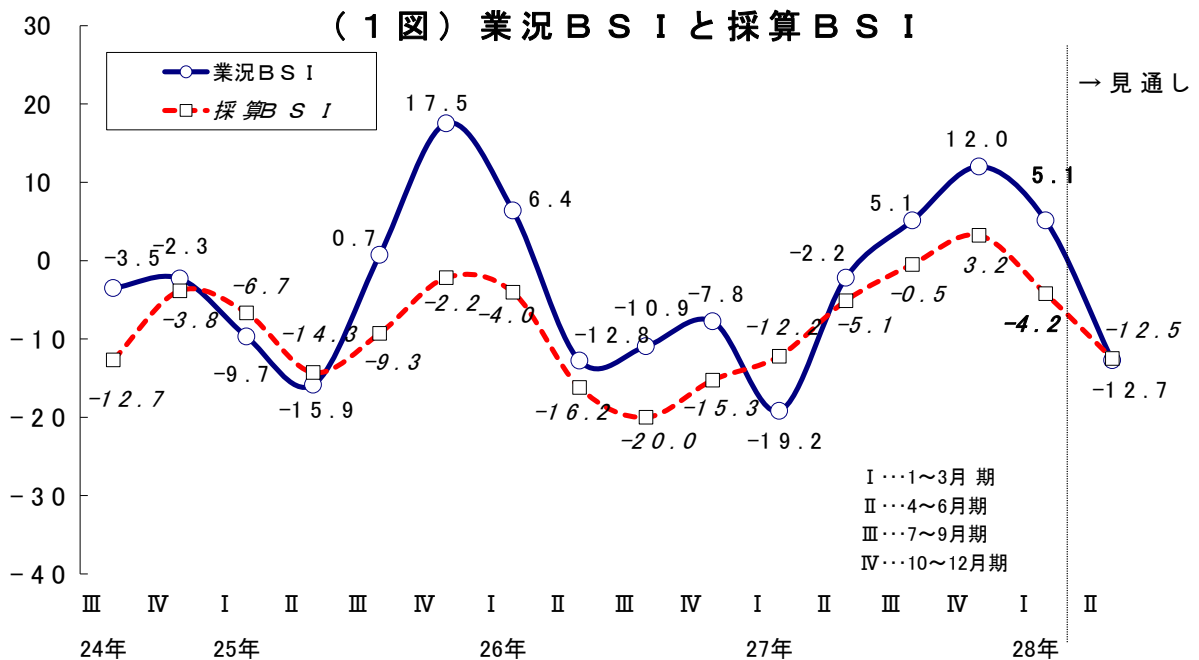
全産業「採算 BSI」は同 7.4 ポイント低下の△4.2 となった。建設業、運輸・サービス業で好転したものの、製造業や小売業などが低下し、6 期ぶりに低下した。

主要 BSI をみると、「生産高 BSI」は再び上昇した。「操業度 BSI」は 2 期連続で低下した。建設業の「受注高 BSI」は 3 期ぶりに

マイナスとなった。「売上高 BSI」は 4 期ぶりに低下し、「出荷高 BSI」は再び上昇した。「仕入単価 BSI」は 3 期連続で低下、一方「販売単価 BSI」は再び低下し、価格ギャップは 3 期連続で縮小した。「在庫投資 BSI」は製造業が上昇、非製造業は低下した。「設備投資 BSI」は製造業、非製造業ともに幾分上昇した。

来期の見通しについては、「業況 BSI」、「採算 BSI」ともに低下する見通しである。

(以上、1～12 図、付表 参照)



(付表)平成28年1～3月期の主要BSI一覧 (※前期27年10～12月期)

	当期	前期比		当期	前期比
業況 BSI	5.1	▲ 6.9	仕入単価 BSI	20.0	▲ 11.1
採算 BSI	-4.2	▲ 7.4	販売単価 BSI	2.9	▲ 6.8
生産高 BSI	-2.0	10.0	在庫投資 BSI 製造	0.0	4.1
操業度 BSI	-13.7	▲ 17.8	〃 非製造	5.6	▲ 4.2
受注高 BSI	-2.8	▲ 20.3	設備投資 BSI 製造	1.9	3.9
売上高 BSI	4.7	▲ 2.7	〃 非製造	-0.7	0.5
出荷高 BSI	-3.9	0.2	資金繰り BSI	11.2	▲ 3.1

(付表)来期見通し (平成28年4～6月期)

	来期見込み	当期比		来期見込み	当期比
業況 BSI	-12.7	▲ 17.8	採算 BSI	-12.5	▲ 8.3

## 2. 28年1～3月期の業況

### (1) 業況 —4期ぶりに低下、プラスは3期連続で維持—

28年1～3月期の全産業「業況BSI」は前期比6.9ポイント低下の5.1となった。業況判断の内訳をみると、業況好転とした企業の割合が同5.2ポイント減少の32.1%、業況悪化とした企業の割合は同1.7ポイント増加の27.0%となった。

産業別の「業況BSI」をみると、製造業は前期比2.0ポイント上昇の0.0となった。一般機械、生コン、電子部品・デバイス、印刷などで悪化がみられたものの、食料品、木材・木製品、パルプ・紙、精密機械などで業況が好転した。

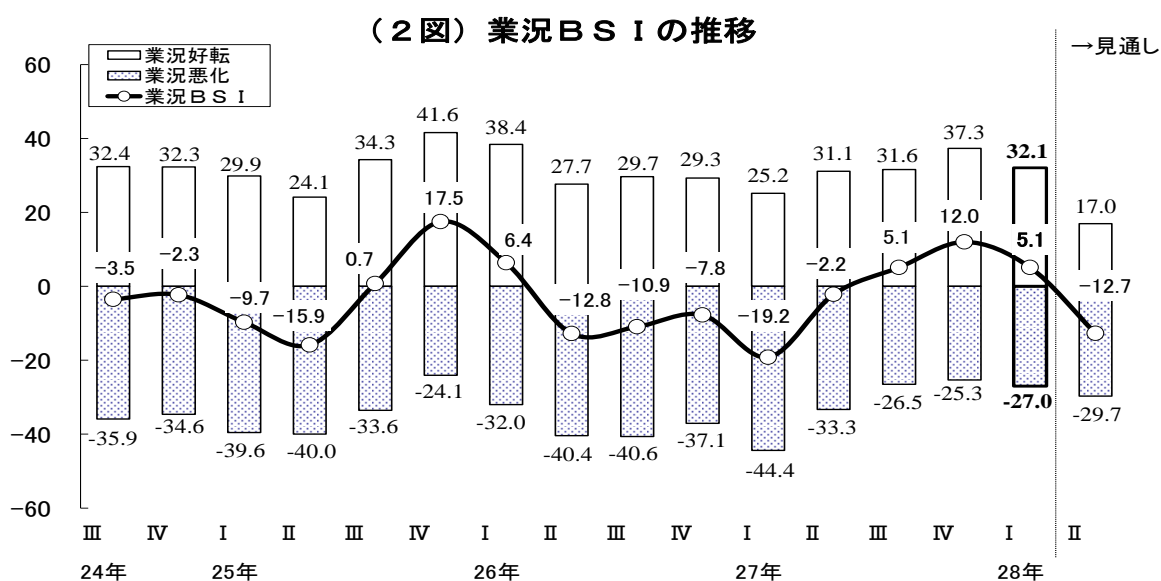
非製造業は、悪化が大勢を占めた。卸売業が前期比17.9ポイント上昇の16.0となったものの、小売業が同25.6ポイント低下の△10.0、運輸・サービス業が同21.6ポイント

低下の10.4、建設業が同17.2ポイント低下の2.8となった。

卸売業は、建築材料、青果物、繊維・衣服などで好転が広がった。小売業は、スーパー、家電などが好転したものの、自動車が悪化した。運輸・サービス業は、タクシー、貨物運送、レンタカーなどで好転が広がったものの情報サービス業が悪化した。建設業は、職別工事、設備工事で好転割合が多かったものの、総合工事で悪化が広がった。

当期は、製造業と卸売業が上昇したものの、小売業、運輸・サービス業、建設業が低下し、全体として4期ぶりに低下した。なおプラスは3期連続で維持した。

(以上、2図、付表 参照)



(付表) 産業別業況BSIの推移

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
27年1～3月期	-20.4	-2.9	-38.0	-45.5	8.5	-19.2
27年4～6月期	0.0	-16.7	-16.7	3.4	18.4	-2.2
27年7～9月期	12.2	7.3	-8.3	-14.3	20.4	5.1
27年10～12月期	-2.0	20.0	-1.9	15.6	32.0	12.0
<b>28年1～3月期</b>	<b>0.0</b>	<b>2.8</b>	<b>16.0</b>	<b>-10.0</b>	<b>10.4</b>	<b>5.1</b>
来期見通し	-15.7	-13.9	0.0	-28.6	-12.5	-12.7

## (2) 採算の状況 — 「採算 BSI」6 期ぶりに低下、再びマイナス—

28 年 1～3 月期の全産業「採算 BSI」は前期比 7.4 ポイント低下の△4.2 となった。採算判断の内訳をみると、採算好転とした企業の割合は同 6.2 ポイント減少の 11.3%、一方、採算悪化とした企業の割合は同 1.2 ポイント増加の 15.5%となった。

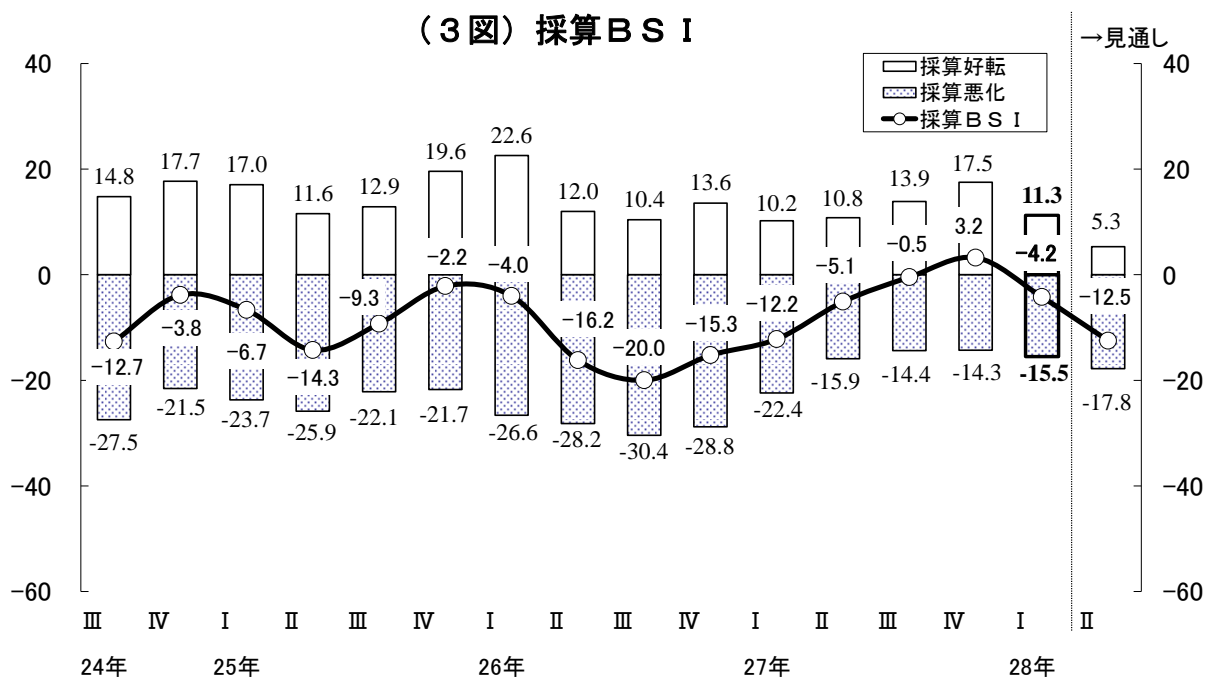
産業別の「採算 BSI」をみると、製造業は前期比 17.6 ポイント低下の△9.6 となった。食料品、木材・木製品、鉄鋼業、一般機械などで悪化がみられた。

非製造業は、小売業が前期比 36.7 ポイント低下の△20.0、卸売業が同 3.8 ポイント低下の 0.0 となった。一方、建設業は同 7.6 ポイント上昇の△2.9、運輸・サービス業は同 6.3 ポイント上昇の 6.3 となった。

小売業は燃料と家電で好転がみられたものの、自動車、オフィス機器などで悪化した。卸売業は一部の繊維・衣服で好転がみられたものの各業種で好転と悪化がほぼ拮抗した。一方、建設業は設備工事で好転がみられた。運輸・サービス業は、情報サービス、宿泊、娯楽で悪化がみられたものの、旅客運送、貨物運送、レンタカーなどで好転がみられた。

当期の「採算 BSI」は 6 期ぶりに低下し、再びマイナスとなった。建設業、運輸・サービス業で好転したものの、製造業、小売業、卸売業で悪化した。

(以上、3 図、付表 参照)



(付表) 産業別採算 B S I の推移

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
27年 1～3 月期	-12.8	-5.9	-12.2	-12.5	-16.3	-12.2
27年 4～6 月期	-11.4	-12.5	0.0	-3.6	2.6	-5.1
27年 7～9 月期	4.1	-17.1	-2.2	3.6	8.9	-0.5
27年 10～12 月期	8.0	-10.5	3.8	16.7	0.0	3.2
<b>28年 1～3 月期</b>	<b>-9.6</b>	<b>-2.9</b>	<b>0.0</b>	<b>-20.0</b>	<b>6.3</b>	<b>-4.2</b>
来期見通し	-16.0	-23.5	0.0	-17.2	-10.9	-12.5

### (3) 生産高・操業度の状況 — 「生産高 BSI」上昇、「操業度 BSI」低下—

28 年 1～3 月期の製造業の「生産高 BSI」は前期比 10.0 ポイント上昇の△2.0 と再び上昇した。また、「操業度 BSI」は同 17.8 ポイント低下の△13.7 と 2 期連続で低下した。

生コン、一般機械、電子部品・デバイスなどで減産となったものの、食料品全般、木材

・木製品、パルプ・紙、印刷、精密機械などで増産となった。

来期は「生産高 BSI」が当期比 14.0 ポイント低下の△16.0、「操業度 BSI」が同 1.9 ポイント上昇の△11.8 となる見通しである。

(以上、4 図 参照)



### (4) 受注高の状況 — 「受注高 BSI」3 期ぶりマイナス—

28 年 1～3 月期の建設業の「受注高 BSI」は前期比 20.3 ポイント低下の△2.8 となった。内訳をみると、受注増加とした企業の割合が同 9.7 ポイント減少の 27.8%、一方、受注減少とした企業の割合は同 10.6 ポイント増加の 30.6% となった。当期の受注高 BSI は受注減少の割合が増加を上回り、3 期ぶりにマイナスとなった。

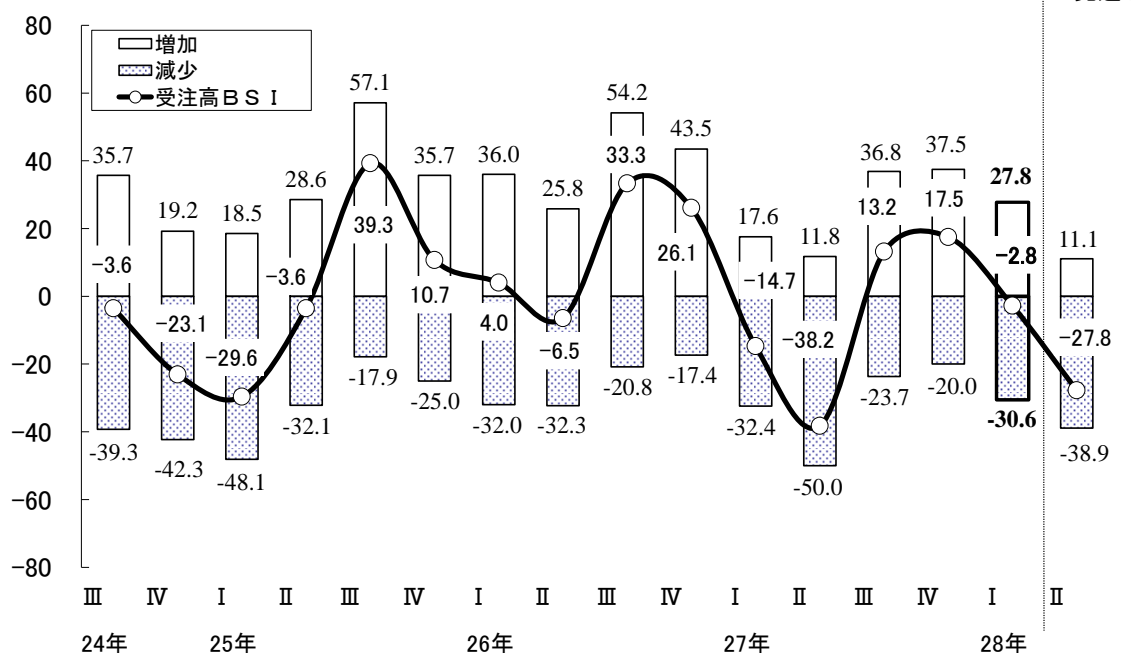
当期は、設備工事で受注増加の割合が

増加したものの、総合工事、職別工事で受注減少の割合が広がった。

来期は、受注増加とする割合が当期比 16.7 ポイント減少の 11.1%、受注減少とする割合は同 8.3 ポイント増加の 38.9% と見込まれている。この結果、「受注高 BSI」は同 25.0 ポイント低下の△27.8 とさらに低下する見通しである。

(以上、5 図 参照)

(5図) 受注高BSI



### (5) 売上高・出荷高の状況 —「売上高BSI」4期ぶりに低下—

28年1～3月期の「売上高BSI」は、前期比2.7ポイント低下の4.7となり、4期ぶりに低下した。

産業別の「売上高BSI」をみると、小売業が前期比20.3ポイント低下の△17.2、運輸・サービス業が同13.0ポイント低下の12.5となった。一方、卸売業は同17.7ポイント上昇の10.0となった。

小売業は、自動車、燃料、酒販などで減少した。運輸・サービス業は、鉄道、ガス、不動産賃貸、娯楽などで減少した。一方、卸売業は、建設資材、繊維・衣服、青果物などで増加した。

なお、来期の「売上高BSI」は卸売業で飲食料品や建築資材で低下が見込まれるほか、小売業では自動車、織物・衣服・身の回り品、運輸・サービス業では、旅客輸送、

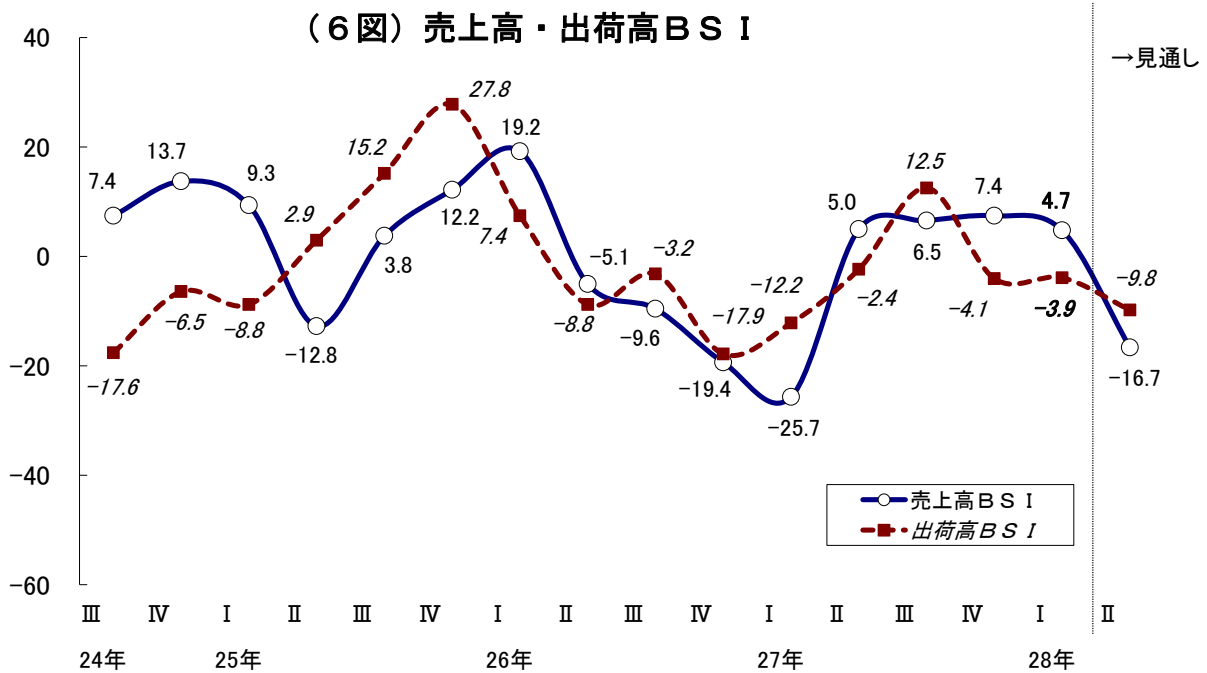
貨物運送、ガス、宿泊の減少がそれぞれ見込まれ、全体では当期比21.4ポイント低下の△16.7と落ち込みマイナスに転じる見通しである。

製造業の28年1～3月期の「出荷高BSI」は前期比0.2ポイント上昇の△3.9と再び上昇した。

飲料、化学、電子部品・デバイスなどで減少割合が増加したものの、食料品、木材・木製品、生コンで出荷増加の動きがみられた。

来期の「出荷高BSI」は、精密機械や金属製品で出荷増加が見込まれるものの、飲料、食料品で出荷増加の割合減少が見込まれ、当期比5.9ポイント低下の△9.8となる見通しである。

(以上、6図、付表参照)



(付表) 売上高・出荷高BSIの推移

	出荷高BSI	売上高BSI			
	製造業	卸売業	小売業	運輸・サービス	
27年 1-3月期	-12.2	-42.0	-54.5	-2.1	-25.7
27年 4-6月期	-2.4	-5.6	-6.9	25.0	5.0
27年 7-9月期	12.5	10.6	-18.5	16.3	6.5
27年 10-12月期	-4.1	-7.7	3.1	25.5	7.4
28年 1-3月期	-3.9	10.0	-17.2	12.5	4.7
来期見通し	-9.8	-8.0	-32.1	-16.7	-16.7

## (6) 価格の状況 —価格ギャップ、3期連続で縮小—

28年1～3月期の「仕入単価BSI」は前期比11.1ポイント低下の20.0となり、3期連続で低下した。産業別にみると、製造業が同14.9ポイント低下の9.6、非製造業は同9.1ポイント低下の24.8となった。

製造業は、食料品、飲料で上昇の割合が前期比で減少したほか、化学、生コンなどで低下がみられた。

非製造業は、卸売業が前期比16.2ポイント低下の30.0、小売業が同6.0ポイント低下の10.7、建設業が同2.0ポイント低下の28.6となった。

卸売業は、建設資材、青果物、燃料で低下がみられた。建設業は、総合工事、職別

工事、設備工事の全般にわたり仕入単価上昇の動きが幾分弱まった。小売業は燃料で低下がみられたほか、織物・衣服・身の回り品や飲食料品で上昇の動きが幾分弱まった。

28年1～3月期の「販売単価BSI」は前期比6.8ポイント低下の2.9と再び低下した。産業別にみると、製造業が前期比6.1ポイント低下の0.0となった。一方、非製造業は同7.0ポイント低下の3.8となった。

製造業は、化学、生コン、鉄鋼、精密機械などで販売単価の低下がみられた。

非製造業は、小売業が前期比16.3ポイント低下の△10.0、運輸・サービス業が同

12.8ポイント低下の△2.2、卸売業が同 5.0ポイント低下の 20.0となった。一方、建設業は同 5.6ポイント上昇の 0.0となった。

小売業は、スーパー、衣服などで上昇したものの、自動車、事務機、燃料などで低下した。運輸・サービス業はタクシー、道路貨物運送、ガス、情報サービスなどで低下がみられた。卸売業は建設資材で上昇割合が減少したほか、紙、漁具で低下がみられた。

一方、建設業は総合建設、設備工事で上

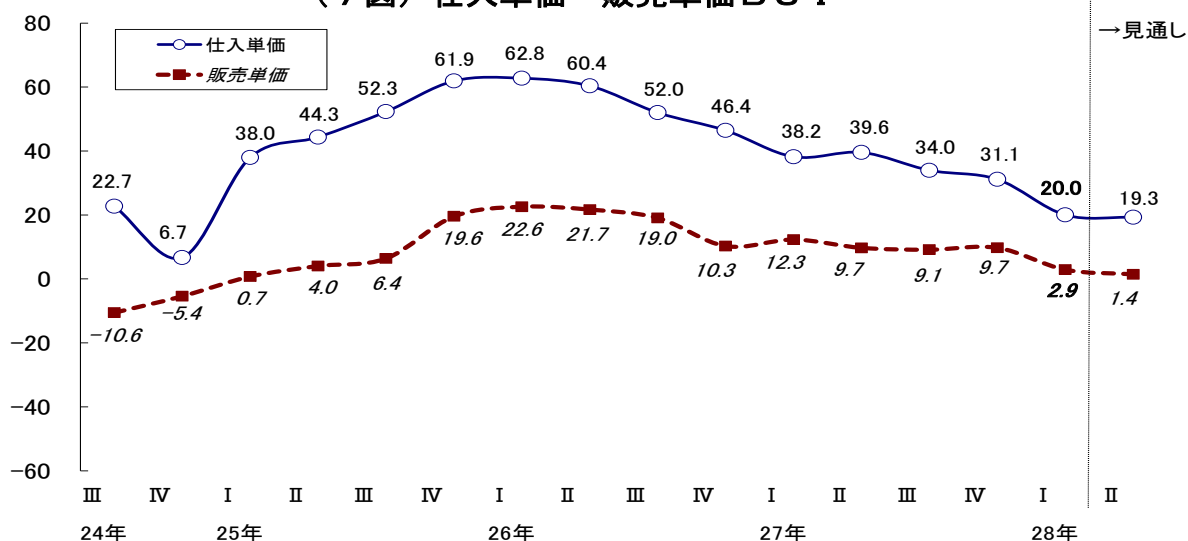
昇が幾分みられた。

この結果、当期は仕入単価の低下率が販売単価の低下率を上回り、価格ギャップについては、縮小傾向が強まっている。

なお、来期については、「仕入単価 BSI」が当期比 0.7ポイント低下の 19.3、「販売単価 BSI」が同 1.5ポイント低下の 1.4となり、価格ギャップはやや拡大する見通しである。

(以上、7図、付表 参照)

(7図) 仕入単価・販売単価BSI



(付表) 仕入単価BSIの推移 (上昇-低下)

	製造業	製造業				非製造業	仕入単価 BSI
		建設業	卸売業	小売業	非製造業		
27年 1-3月期	43.8	50.0	31.3	29.0	35.8	38.2	
27年 4-6月期	40.9	41.2	54.3	15.4	38.9	39.6	
27年 7-9月期	25.0	38.5	43.5	26.9	37.8	34.0	
27年10-12月期	24.5	30.6	46.2	16.7	33.9	31.1	
<b>28年 1-3月期</b>	<b>9.6</b>	<b>28.6</b>	<b>30.0</b>	<b>10.7</b>	<b>24.8</b>	<b>20.0</b>	
来期見通し	13.5	28.6	18.0	20.7	21.9	19.3	

(付表) 販売単価BSIの推移 (上昇-低下)

	製造業	製造業					非製造業	販売単価 BSI
		建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	非製造業		
27年 1-3月期	25.0	13.3	22.4	-15.2	6.8	8.3	12.3	
27年 4-6月期	15.9	3.0	31.4	0.0	-5.7	7.6	9.7	
27年 7-9月期	12.2	0.0	27.1	0.0	0.0	8.2	9.1	
27年10-12月期	6.1	-5.6	25.0	6.3	10.6	10.8	9.7	
<b>28年 1-3月期</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>20.0</b>	<b>-10.0</b>	<b>-2.2</b>	<b>3.8</b>	<b>2.9</b>	
来期見通し	-5.9	-3.1	10.0	-6.7	8.9	3.8	1.4	



## (7) 在庫投資・在庫水準の状況 — 製造業で積み増しの動き —

28年1～3月期の「在庫投資 BSI」は、製造業が前期比 4.1 ポイント上昇の 0.0、非製造業は同 4.2 ポイント低下の 5.6 となった。

製造業は飲料、木材・木製品、生コンなどで手控えの動きがみられたものの、水産加工、製麺、パルプ・紙、化学で積み増しの動きがみられ、全体では上昇した。

非製造業をみると、卸売業では青果物、建設資材で、小売業では酒販、家具・什器、酒販、燃料で手控えの動きがみられた

来期の在庫投資 BSI は、製造業が前期比 2.0 ポイント上昇の 2.0、非製造業は同

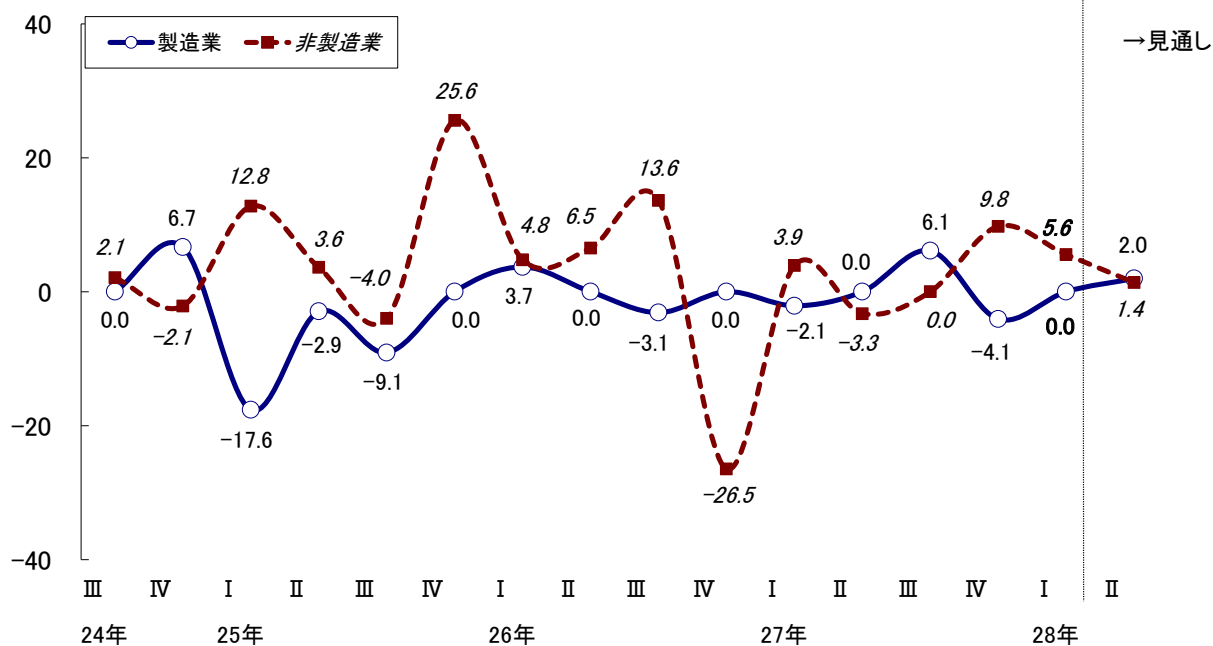
4.2 ポイント低下の 1.4 と見込まれる。

次に在庫水準についてみると、「製品・商品在庫水準 BSI」は、製造業の「製品在庫水準 BSI」が前期比 7.8 ポイント上昇の 5.8 となった。一方、卸・小売業の「商品在庫水準 BSI」は同 5.3 ポイント低下の 5.5 となった。

来期は、製品では生コンで、商品では水産物、機械、事務機などで不足感が見込まれている。

(以上、8 図、付表 参照)

(8 図) 在庫投資 B S I (製造業、非製造業)



(付表) 在庫関連 B S I の推移

	在庫投資 BSI		製品・商品在庫水準 BSI	
	製造業	非製造業	製造業	卸・小売業
27年 1～3月期	-2.1	3.9	-4.2	16.0
27年 4～6月期	0.0	-3.3	2.3	13.3
27年 7～9月期	6.1	0.0	4.1	5.5
27年 10～12月期	-4.1	9.8	-2.0	10.8
<b>28年 1～3月期</b>	<b>0.0</b>	<b>5.6</b>	<b>5.8</b>	<b>5.5</b>
来期見通し	2.0	1.4	0.0	1.4

## (8) 設備投資の動向

—製造業上昇、非製造業ほぼ横ばい—

28年1～3月期の「設備投資BSI」は、製造業が前期比3.9ポイント上昇の1.9、非製造業は同0.5ポイント上昇の△0.7となった。

製造業は、パルプ・紙で機械の購入、精密機械で工場棟改修、飲料で機械の購入、生コン、鉄鋼業で設備の維持・更新などの動きがみられ全体では前期比で上昇した。

非製造業をみると、建設業では重機、溶接ロボット購入などの投資がみられた。卸売業では、飲食料品で倉庫改修、建設資材で車輛や建物改修の投資がみられた。小売業ではスーパーで空調設備更新や車両の購入、既存什器の更新、建設機械レンタルでレンタル機械更新、GSで給油所洗車機、書

籍で照明のLED化などの投資がみられた。運輸・サービス業では旅客運送で車輛、貨物運送で車輛、冷蔵庫、リフト、宿泊業でレストランに改装などの投資がみられた。ガス事業ではガス管入れ替えなどの投資がみられた。

来期の「設備投資BSI」は、製造業が当期比3.8ポイント低下の△1.9、非製造業が同1.9ポイント低下の△2.6と、ともに低下が見込まれている。

なお今後6ヶ月間では精密機械で工場増設、建設資材で事務所新築、スーパーで新規出店などが予定されている。

(以上、9図参照)

(9図) 設備投資BSI (製造業、非製造業)



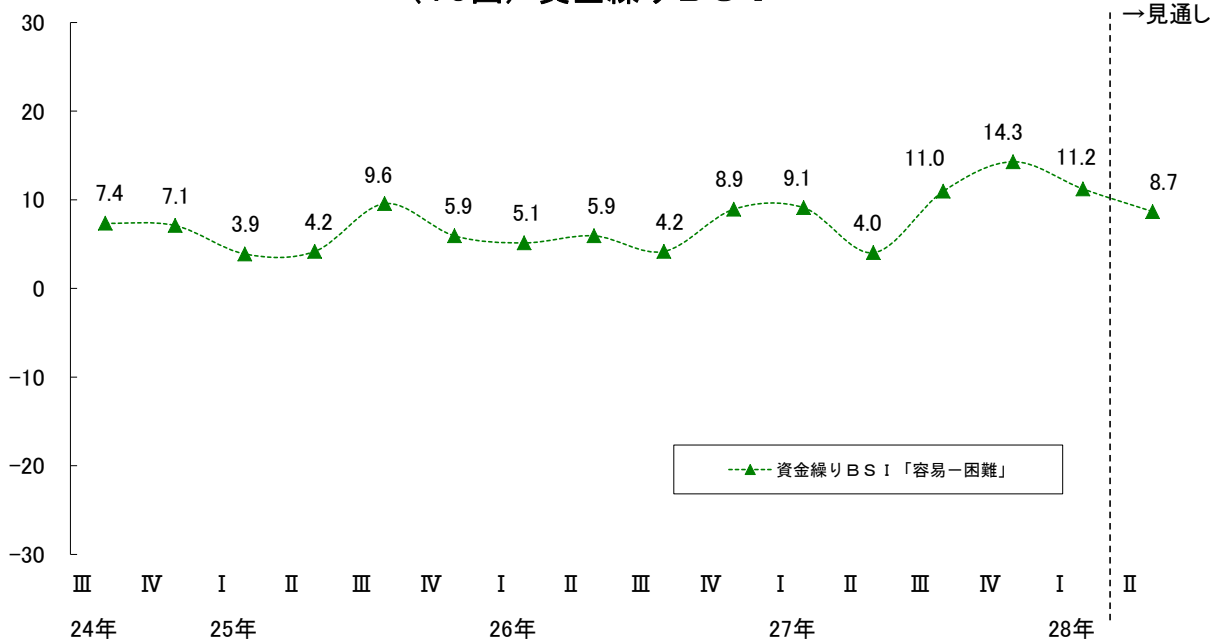
(9) 企業金融の動向 —資金繰りややタイトに—

28年1～3月期の企業金融の動向をみると、「資金繰りBSI」は前期比3.1ポイント低下の11.2となり、手元資金の資金繰りがややタイト化した。

来期は当期比2.5ポイント低下の8.7となる見通しである。幾分資金繰りのタイト化がうかがわれるが、全体にはほぼ適正範囲内の動きが見込まれている。

(以上、10図、付表 参照)

(10図) 資金繰りBSI



(付表) 資金繰りBSIの推移

	資金繰りBSI (容易-困難)
27年1-3月期	9.1
27年4-6月期	4.0
27年7-9月期	11.0
27年10-12月期	14.3
<b>28年1-3月期</b>	<b>11.2</b>
来期見通し	8.7

(10) 地区別の状況 —「業況BSI」 青森と県南低下、津軽やや上昇—

28年1～3月期の「業況BSI」を地区別にみると、青森地区が前期比13.7ポイント低下の1.3、県南地区が同7.1ポイント低下の1.3となった。一方、津軽地区は同1.9ポイント上昇の14.8となった。

主要BSIをみると、まず、「生産高BSI」は、津軽地区が前期比30.0ポイント上昇の20.0、県南地区が同25.9ポイント上昇の7.4となった。一方、青森地区は同38.5ポイント低下の△38.5となった。

「出荷高 BSI」は、津軽地区が前期比 38.2 ポイント上昇の 18.2、県南地区が同 0.1 ポイント上昇の△3.7 となった。一方、青森地区は同 30.8 ポイント低下の△23.1 となった。

「売上高 BSI」は、県南地区が前期比 18.1 ポイント低下の△15.8、青森地区が同 1.8 ポイント低下の 4.0 となった。一方、津軽地区は同 10.6 ポイント上昇の 25.6 となった。

建設業の「受注高 BSI」は、青森地区が前期比 28.6 ポイント低下の△14.3、津軽地区が同 20.3 ポイント低下の 18.2、県南地区が同 9.1 ポイント低下の△9.1 と 3 地区ともに低下した。

「在庫投資 BSI」は、青森地区が前期比 3.6 ポイント低下の 4.2、津軽地区が同 0.4 ポイント低下の 10.3、県南地区が同 0.3 ポイント低下の△2.2 と 3 地区ともに低下した。

「設備投資 BSI」は、県南地区が前期比 14.3 ポイント上昇の 6.8、津軽地区が同 5.3

ポイント上昇の 0.0 となった。一方、青森地区は前年同月比 14.9 ポイント低下の△6.8 となった。

「採算 BSI」は、青森地区が前期比 9.3 ポイント低下の△9.3、津軽地区が同 6.7 ポイント低下の 0.0、県南地区が同 6.3 ポイント低下の△2.6 と 3 地区ともに低下した。

「資金繰り BSI」は、津軽地区が前期比 5.0 ポイント低下の△1.6、県南地区が同 2.8 ポイント低下の 18.2、青森地区が同 1.1 ポイント低下の 14.5 と 3 地区ともに低下した。

来期の「業況 BSI」をみると、県南地区が当期比 19.5 ポイント低下の△18.2、津軽地区が同 18.1 ポイント低下の△3.3、青森地区が同 16.0 ポイント低下の△14.7 と 3 地区ともに低下が見込まれる。他の主要 BSI についても、来期は、出荷高、在庫投資、設備投資で地区ごとのばらつきがみられるほかは、全体的に低下が見込まれている。

(以上、1 表 参照)

(1 表) 地域別 B S I の推移

	業況BSI			生産高BSI			出荷高BSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
27年 1－3 月期	-31.7	-7.3	-14.3	-21.4	-20.0	8.3	-29.1	-12.1	-12.1
27年 4－6 月期	-7.0	6.1	-3.2	-25.0	18.2	11.8	-46.2	9.1	22.2
27年 7－9 月期	6.1	15.1	-2.5	12.5	25.0	0.0	18.8	11.1	8.7
27年10－12 月期	15.0	12.9	8.4	0.0	-10.0	-18.5	7.7	-20.0	-3.8
<b>28年 1－3 月期</b>	<b>1.3</b>	<b>14.8</b>	<b>1.3</b>	<b>-38.5</b>	<b>20.0</b>	<b>7.4</b>	<b>-23.1</b>	<b>18.2</b>	<b>-3.7</b>
来期見通し	-14.7	-3.3	-18.2	-23.1	-10.0	-14.8	-15.4	9.1	-14.8
	売上高BSI			受注高BSI			在庫投資BSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
27年 1－3 月期	-50.0	-27.3	16.7	-23.1	-18.2	0.0	8.3	-10.3	2.1
27年 4－6 月期	15.9	17.9	-24.1	-41.7	-50.0	-25.0	-2.3	-4.2	0.0
27年 7－9 月期	3.8	26.7	-4.9	23.1	25.0	-7.7	5.9	4.2	-2.1
27年10－12 月期	5.8	15.0	2.3	14.3	38.5	0.0	7.8	10.7	-1.9
<b>28年 1－3 月期</b>	<b>4.0</b>	<b>25.6</b>	<b>-15.8</b>	<b>-14.3</b>	<b>18.2</b>	<b>-9.1</b>	<b>4.2</b>	<b>10.3</b>	<b>-2.2</b>
来期見通し	-16.0	0.0	-34.2	-21.4	-45.5	-18.2	6.1	6.9	-6.5
	設備投資BSI			採算BSI			資金繰りBSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
27年 1－3 月期	3.8	-14.8	-1.4	-11.4	-11.3	-13.7	17.3	1.9	5.4
27年 4－6 月期	-1.6	-6.8	-10.3	-8.7	2.1	-6.7	7.4	-13.0	13.3
27年 7－9 月期	-2.6	-4.2	-1.3	-7.4	9.4	0.0	13.6	-1.9	17.1
27年10－12 月期	8.1	-5.3	-7.5	0.0	6.7	3.7	15.6	3.4	21.0
<b>28年 1－3 月期</b>	<b>-6.8</b>	<b>0.0</b>	<b>6.8</b>	<b>-9.3</b>	<b>0.0</b>	<b>-2.6</b>	<b>14.5</b>	<b>-1.6</b>	<b>18.2</b>
来期見通し	-12.3	-8.6	12.3	-13.2	-6.9	-16.2	13.2	-3.4	13.5

### 3. 経営上の問題点

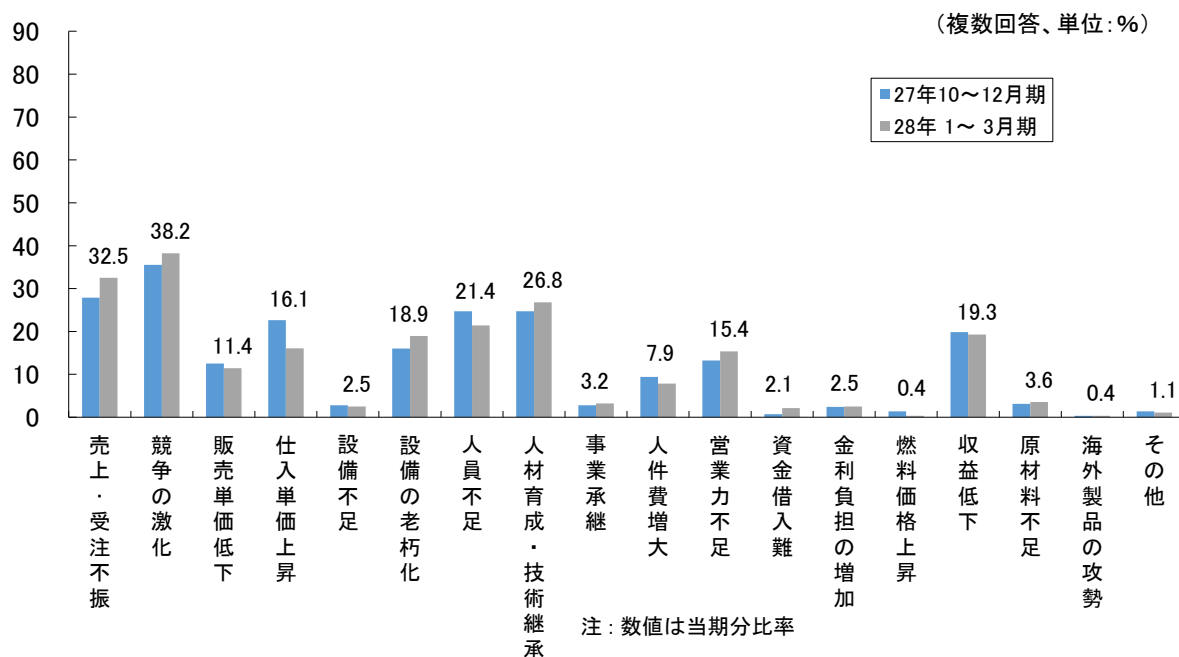
—「売上・受注不振」、「競争の激化」など 10 項目で割合が増加—

28 年 1～3 月期の経営上の問題点については、「競争の激化」が 38.2%でトップとなった。次いで「売上・受注不振」が 32.5%、「人材育成・技術継承」が 26.8%、「人員不足」が 21.4%、「収益低下」が 19.3%、「設備の老朽化」が 18.9%などと続いた。当期は「仕入単価上昇」、「人員不足」などの割合が前期に比べ減少した一方、「売上・受注不振」、「競争の激化」、「設備の老朽化」、「人材育成・技術継承」、「営業力不足」など 10

項目では割合が増加した。

トップに上げられた経営上の問題点を産業別にみると、建設業、卸売業、小売業、サービス業では「競争の激化」、製造業と小売業(同率トップ)では「売上不振」、運輸業では「人員不足」が上げられた。なお製造業では「設備老朽化」の割合も高かった。また、運輸業の「人員不足」は5割強を占め、前期調査より幾分低下したものの、依然として高い割合となった。(以上、11 図、付表 参照)

(11 図) 経営上の問題点



(付表) 経営上の問題点

(複数回答、単位：%)

	売上・受注不振	競争激化	販売単価低下	仕入単価上昇	人員不足	人材育成・技術継承	人件費増大	収益低下
27年 1～ 3月期	46.0	51.2	18.3	42.3	28.6	27.7	12.2	23.9
27年 4～ 6月期	31.3	32.7	9.1	25.5	17.5	16.4	7.6	18.2
27年 7～ 9月期	22.9	34.8	12.3	20.8	25.3	27.0	9.6	18.1
27年10～12月期	27.9	35.5	12.5	22.6	24.7	24.7	9.4	19.9
<b>28年 1～ 3月期</b>	<b>32.5</b>	<b>38.2</b>	<b>11.4</b>	<b>16.1</b>	<b>21.4</b>	<b>26.8</b>	<b>7.9</b>	<b>19.3</b>

## 4. 来期の見通し

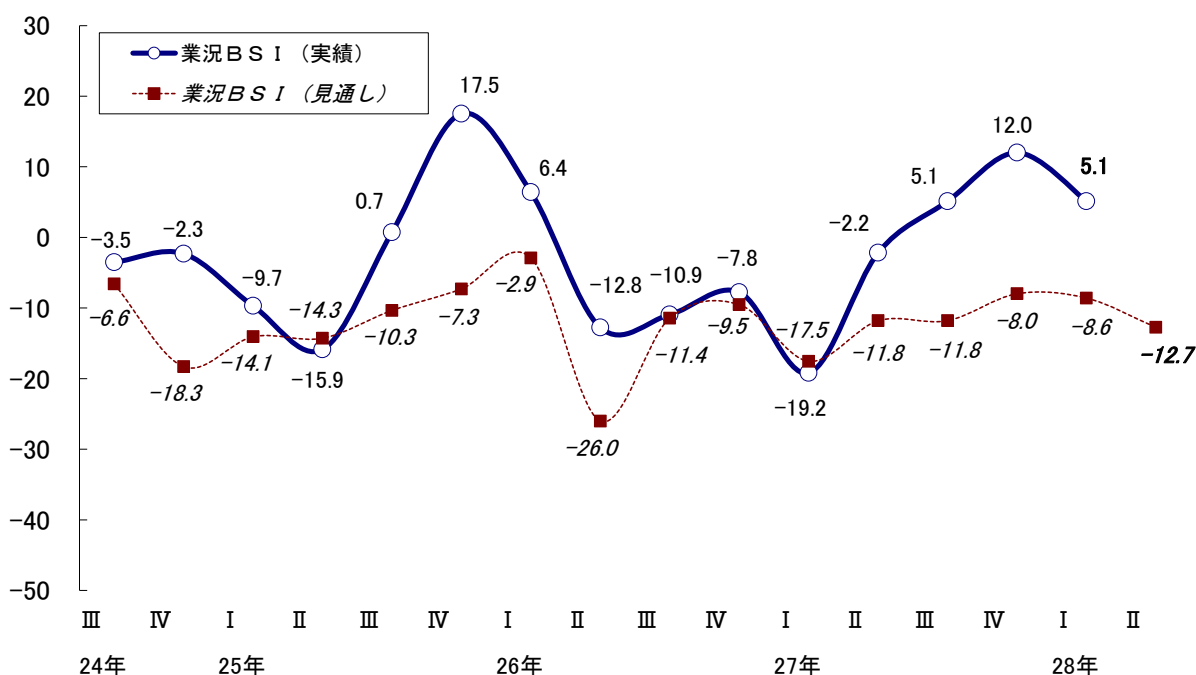
来期(28年4～6月期)の「業況BSI」は、全産業ベースで当期比17.8ポイント低下の△12.7と低下する見通しである。産業別にみると、運輸・サービス業が同22.9ポイント低下の△12.5、小売業が同18.6ポイント低下の△28.6、建設業が同16.7ポイント低下の△13.9、卸売業が同16.0ポイント低下の0.0、製造業が同15.7ポイント低下の△15.7とそれぞれ低下が見込まれる。

次に「採算BSI」をみると、全産業ベースで当期比8.3ポイント低下の△12.5となる見

通しである。産業別にみると、建設業が同20.6ポイント低下の△23.5、運輸・サービス業が同17.2ポイント低下の△10.9、製造業が同6.4ポイント低下の△16.0となる見通しである。一方、小売業は同2.8ポイント上昇の△17.2、卸売業は同横ばいの0.0と見込まれている。

このほかの主要BSIでは、「操業度BSI」を除く、「生産高BSI」、「受注高BSI」、「売上高BSI」、「出荷高BSI」で低下が見込まれている。(以上、1～12図、付表参照)

(12図) 業況BSIの見通しと実績の推移



(付表) 業況BSI、採算BSIの来期見通し

		製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
業況BSI	28年 1-3月期	0.0	2.8	16.0	-10.0	10.4	5.1
	来期見通し	-15.7	-13.9	0.0	-28.6	-12.5	-12.7
採算BSI	28年 1-3月期	-9.6	-2.9	0.0	-20.0	6.3	-4.2
	来期見通し	-16.0	-23.5	0.0	-17.2	-10.9	-12.5

平成 28 年 1～3 月期の業況調査と並行して、「県内企業の平成 28 年度新卒者採用状況」について特別調査を実施した。調査要領は業況調査と同様である。

## 【特別調査】 県内企業の平成 28 年度新卒者採用状況

### 1. 新卒者採用状況

#### (1)採用の有無

まず、28 年度の新卒者採用の有無についてみると、今回の回答企業総数 216 社のうち、新卒者を採用した企業は全体の 42.1%、91 社となった。前年度実績(今回の回答企業)に比べ、新卒者採用企業数は 5 社減少し、採用割合は 2.3 ポイント低下した。

これを産業別にみると、製造業は新卒者採

用企業数が前年度比 3 社増の 24 社となり、採用割合(産業別回答企業数に占める採用企業の割合、以下同じ)は 46.2%と最も高かった。運輸・サービス業が同 4 社減の 21 社で 43.8%、建設業が同 3 社減の 15 社で 41.7%、卸・小売業が同 1 社減の 31 社で 38.8%となった。(以上、1 表 参照)

1表. 新卒者採用を行った企業数

(単位:社, %)

		製造業 (52社)	建設業 (36社)	卸・小売業 (80社)	運輸・サービス業 (48社)	全産業計 (216社)
28年	企業数	24	15	31	21	91
	採用割合	46.2%	41.7%	38.8%	43.8%	42.1%
27年	企業数	21	18	32	25	96
	採用割合	40.4%	50.0%	40.0%	52.1%	44.4%

#### (2)採用人員

今春、新卒者を採用した回答企業 91 社の新卒採用者数は、前年度比 8.3%減の 506 人となった。

産業別の採用人員をみると、運輸・サービス業が前年度比 7.5%増の 115 人となった。一方、卸・小売業は同 17.2%減の 256 人、製造業は同 1.0%減の 98 人となった。なお建設業は横ばいの 37 人となった。

次に学卒別採用状況をみると、大学卒が同 12.6%減の 139 人、短大・専門学校卒が

同 6.3%減の 89 人、高校卒が同 6.7%減の 278 人となった。大学卒は建設業、製造業で増加したものの、運輸・サービス業、卸・小売業で減少した。短大・専門卒は運輸・サービス業、製造業で増加したものの、建設業、卸・小売業で減少した。高校卒は運輸・サービス業で増加したものの、卸・小売業、製造業で減少した。なお建設業は横ばいとなった。

新卒者採用を行った企業(91 社)の 1 社

当たりの平均採用人数は全体では 5.6 人となった。産業別では卸・小売業(31 社)が 8.3 人で最も多く、運輸・サービス業(21 社)が 5.5 人、製造業(24 社)が 4.1 人、建設業(15 社)が 2.5 人の順となった。

今春の新卒者採用状況は、運輸・サービス業での短大・専門卒、高校卒の採用増加がみられた一方、卸・小売業での大学、短

大・専門、高校の採用減少が目立った。

卸・小売業での採用抑制がうかがわれ、全体での前年比マイナスの主因となった。

県内の雇用環境は有効求人倍率が 1 倍台で推移するなど、良好な状況が続いているが、新卒者の採用状況では業種的にばらつきがみられ慎重な姿勢がうかがわれた。

(以上、2 表 参照)

2表. 県内企業の新卒者採用状況(前年対比)

		採用数(人)				採用企業数 (社)	1社当たり平均 採用数(人)
		大 学	短大・専門	高 校	合 計		
全産業計	28年採用数	139	89	278	506	91	5.6
	(27年)	159	95	298	552	96	5.8
	増減率	-12.6%	-6.3%	-6.7%	-8.3%	-5.2%	-
製造業	28年採用数	23	10	65	98	24	4.1
	(27年)	22	9	68	99	21	4.7
	増減率	4.5%	11.1%	-4.4%	-1.0%	14.3%	-
建設業	28年採用数	7	3	27	37	15	2.5
	(27年)	6	4	27	37	18	2.1
	増減率	16.7%	-25.0%	0.0%	0.0%	-16.7%	-
卸・小売業	28年採用数	81	64	111	256	31	8.3
	(27年)	92	77	140	309	32	9.7
	増減率	-12.0%	-16.9%	-20.7%	-17.2%	-3.1%	-
運輸・サービス業	28年採用数	28	12	75	115	21	5.5
	(27年)	39	5	63	107	25	4.3
	増減率	-28.2%	140.0%	19.0%	7.5%	-16.0%	-

## 2. 初任給の状況

今春、新卒者の採用を実施した企業のうち、回答を得られた 90 社の学卒別、職種別の初任給(単純平均)をみると、大学卒は事務系が 17 万 5,430 円、技術・営業系が 17 万 6,632 円となった。短大・専門学校卒は事務系が 15 万 5,414 円、技術・営業系が 15 万 1,988 円となり、高校卒は事務系が 14 万 5,520 円、技術・営業系が 14 万 4,749 円という結果となった。

全産業平均の学卒別初任給は、大学卒では技術・営業系が事務系よりも高く、短大・専門卒、高校卒では事務系が技術・営業系よりも高かった。

産業別にみると、製造業では大学卒、短

大・専門卒、高校卒のすべてで事務系が高かった。

建設業では大学卒は技術・営業系が高く、短大・専門学校卒と高校卒はともに事務系が高かった。卸・小売業では大学卒と高校卒は技術・営業系が、短大・専門卒は事務系が高かった。運輸・サービス業では大学卒、短大・専門学校卒、高校卒のすべてで技術・営業系が高かった。学卒別初任給の額は産業、職種によってばらつきがみられた。

なお、学卒別、産業別にみると、大学卒で最も高かったのは、製造業事務系の 18 万 4,233 円、短大・専門学校卒は建設業事



務系の18万円、高校卒は運輸・サービス業

技術・営業系の15万807円であった。

(以上、3表 参照)

3表. 県内企業90社の初任給

(単位:円, %)

	大 学 卒		短 大 ・ 専 門 卒		高 校 卒	
	事 務 系	技 術 ・ 営 業 系	事 務 系	技 術 ・ 営 業 系	事 務 系	技 術 ・ 営 業 系
全 産 業 計	175,430	176,632	155,414	151,988	145,520	144,749
製 造 業	184,233	176,303	164,250	153,608	148,673	135,664
建 設 業	160,000	167,500	180,000	145,000	146,533	145,610
卸 ・ 小 売 業	177,025	179,924	156,785	153,194	143,942	146,156
運 輸 ・ サ ー ビ ス 業	168,163	170,900	143,400	146,975	143,269	150,807

注) 回答企業の単純平均による。

### 3. 従業員の過不足感

現在の従業員の過不足感について尋ねたところ、全産業ベースの事務系では「適正」の割合が70.7%、「過剰」、「やや過剰」の合計(以下、「過剰気味」とする)が8.7%、「不足」、「やや不足気味」の合計(以下、「不足気味」とする)が20.6%となった。「適正」が約7割を占める中、不足感が過剰感を上回っている。

技術・営業系では「適正」が37.9%、「不足気味」が56.7%、「過剰気味」は5.4%となった。不足感は事務系を大きく上回り、5割を超えた。

産業別にみると、事務系は「適正」の割合が、卸・小売業が63.8%となったほかは、各産業とも7~8割程度を占めた。また各産業とも「不足気味」が「過剰気味」を上回っているが、特に建設業では「過剰気味」が皆無で、

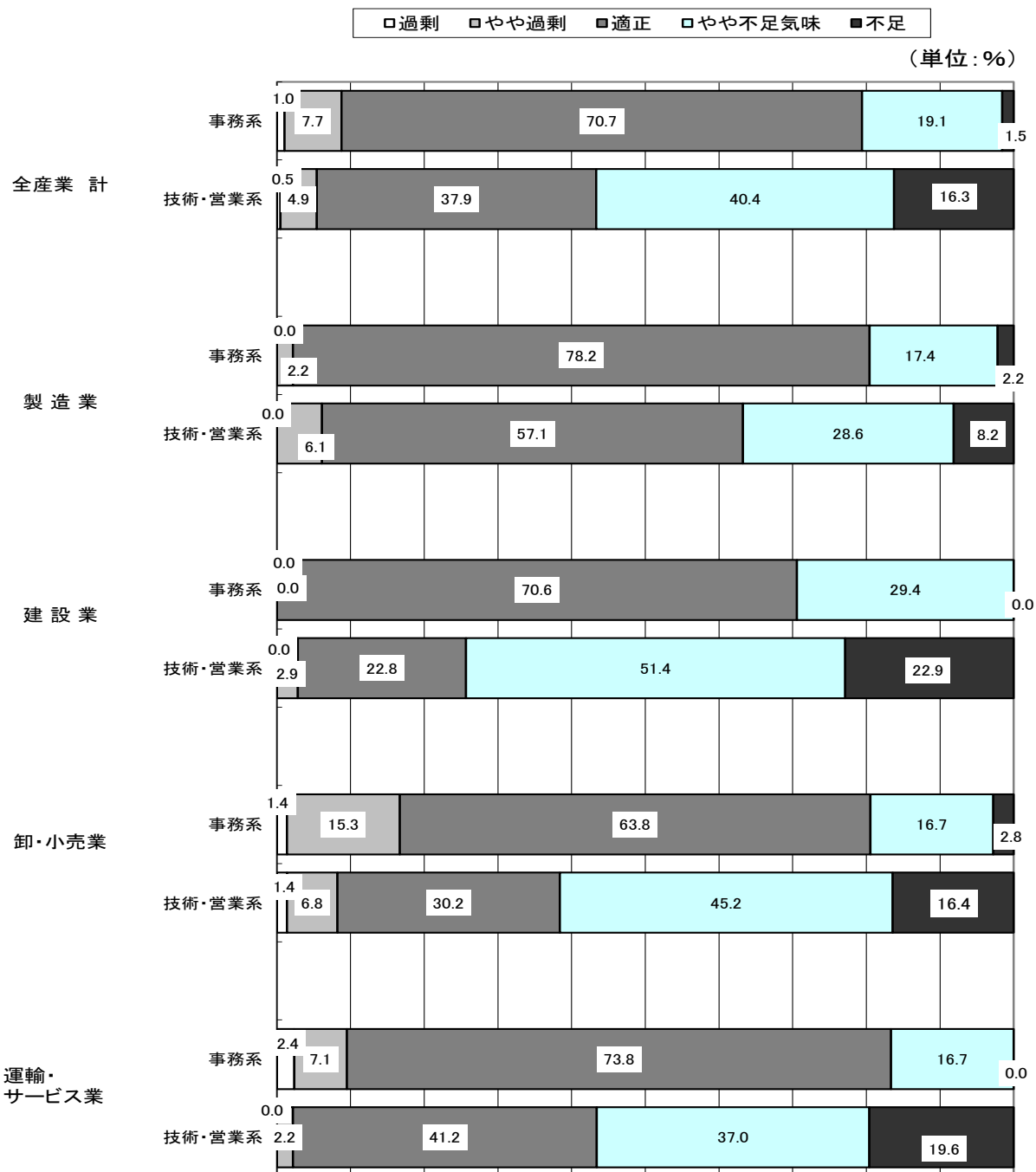
「不足気味」が29.4%と高い割合を示した。

技術・営業系は「適正」の割合が、製造業で57.1%、運輸・サービス業で41.2%、卸・小売業で30.2%、建設業で22.8%とばらつきがみられ、各産業とも事務系を大幅に下回った。「不足気味」の割合は製造業が36.8%となったほかは、すべての業種が50%超となり産業全体に不足感が広がっている状況がみられた。特に建設業では74.3%と高い数値を示した。一方、「過剰気味」は、各産業とも10%未満となった。

従業員の過不足感については、事務系では適正が大半を占めたが、技術・営業系では各産業とも全体にかなりの不足感がうかがわれた。

(以上、1図 参照)

1図. 従業員の過不足感



【本件に関する照会先】

一般財団法人 青森地域社会研究所

担当: 竹内 慎司 TEL 017-777-1511